

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	20,526,541	20,718,866	実質収支比率	4.7	4.0	
市町村名	羽村市		地方交付税種地	2-7		財源超過	×	歳出総額	19,985,177	20,274,754	経常収支比率	95.7	95.1	
						首都	○	歳入歳出差引	541,364	444,112	(※1)	(100.9)	(101.9)	
						近畿	×	空年度に繰越すべき財源	11,536	-	標準財政規模	11,216,436	11,151,641	
						中部	×	実質収支	529,828	444,112	財政力指数	0.95	0.99	
人口	22年国調(人)	57,032	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	85,716	-44,651	公債費負担比率	8.6	8.5		
	17年国調(人)	56,514			山振	×	積立金	431,967	373,776	健全化判断比率				
	増減率(%)	0.9			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	57,133	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	167,503	-	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	55,874		185	206	指数表選定	○	実質単年度収支	350,180	329,125	実質公債費比率	4.0	4.9	
	24.03.31(人)	56,123	第2次	0.7	0.7			標準財政収入額	7,586,341	7,601,267	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	56,123		8,317	9,372			標準財政需要額	8,039,878	8,076,534				
	増減率(%)	1.8	第3次	32.1	33.2			標準税収入額等	9,877,470	9,813,093				
	うち日本人(%)	-0.4	17,421	18,027			経常経費充当一般財源等	11,151,686	11,375,298					
面積(km <sup>2</sup> )	9.91	67.2	63.8			歳入一般財源等	14,087,262	14,244,892						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	5,755					地方債現在高	12,215,224	12,453,344						
世帯数(世帯)	23,449					うち公的資金	9,027,213	9,139,167						
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	1,871,942	673,940	収益事業収入	-	-
	市区町村長	1	7,523		一般職員	312	1,067,352	3,421	土地開発基金現在高	-	-			
	副市区町村長	1	6,885		うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	2,283,675	2,019,211			
	教育長	1	6,435		うち技能労務職員	13	42,705	3,285	減債基金	2,150	2,147			
	議会議長	1	5,200		教育公務員	2	9,404	4,702	その他特定目的基金	2,604,725	2,499,613			
	議会副議長	1	4,500		臨時職員	-	-	-						
	議会議員	16	4,300		合計	314	1,076,756	3,429						
					ラスパイレス指数(※6)		110.4	(101.9)						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)	
(1) 一般会計		(3) 羽村市国民健康保険事業会計		(6) 羽村市水道事業会計	(8) 東京たま広域資源循環組合	(18) コナモーレ								
(2) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計		(4) 羽村市介護保険事業会計			(9) 西多摩衛生組合	(19) 羽村市土地開発公社							○	
		(5) 羽村市後期高齢者医療会計			(10) 瑞穂斎場組合									
					(11) 羽村・瑞穂地区学校給食組合									
					(12) 東京市町村総合事務組合(一般会計)									
					(13) 東京市町村総合事務組合(東京都市町村民交通災害共済事業特別会計)									
					(14) 青梅、羽村地区工業用水道企業団									
					(15) 福生病院組合									
					(16) 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合									
					(17) 東京都市町村職員退職手当組合									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,172,982	49.6	9,362,367	84.7
地方譲与税	108,821	0.5	108,821	1.0
利子割交付金	47,865	0.2	47,865	0.4
配当割交付金	24,151	0.1	24,151	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,184	0.0	6,184	0.1
地方消費税交付金	637,113	3.1	637,113	5.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	65,982	0.3	65,982	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	51,570	0.3	51,570	0.5
地方交付税	611,877	3.0	453,537	4.1
普通交付税	453,537	2.2	453,537	4.1
特別交付税	158,335	0.8	-	-
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-
（一般財源計）	11,726,545	57.1	10,757,590	97.3
交通安全対策特別交付金	10,211	0.0	10,211	0.1
分担金・負担金	184,905	0.9	9,475	0.1
使用料	233,996	1.1	32,435	0.3
手数料	196,369	1.0	-	-
国庫支出金	2,878,811	14.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	224,394	1.1	224,394	2.0
都道府県支出金	2,794,929	13.6	-	-
財産収入	80,293	0.4	13,302	0.1
寄附金	424	0.0	-	-
繰入金	657,797	3.2	-	-
繰越金	444,112	2.2	-	-
諸収入	297,755	1.5	4,923	0.0
地方債	796,000	3.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	600,000	2.9	-	-
歳入合計	20,526,541	100.0	11,052,330	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）					
区分	収入済額	構成比	超過課税分		
普通税	9,362,367	92.0	38,302		
法定普通税	9,362,367	92.0	38,302		
市町村民税	4,023,141	39.5	38,302		
個人均等割	85,095	0.8	-		
所得割	3,379,535	33.2	-		
法人均等割	154,383	1.5	-		
法人税割	404,128	4.0	38,302		
固定資産税	4,814,537	47.3	-		
うち純固定資産税	4,719,869	46.4	-		
軽自動車税	63,429	0.6	-		
市町村たばこ税	461,260	4.5	-		
鉱産税	-	-	-		
特別土地保有税	-	-	-		
法定外普通税	-	-	-		
目的税	810,615	8.0	-		
法定目的税	810,615	8.0	-		
入湯税	-	-	-		
事業所税	-	-	-		
都市計画税	810,615	8.0	-		
水利地益税等	-	-	-		
法定外目的税	-	-	-		
旧法による税	-	-	-		
合計	10,172,982	100.0	38,302		

区分	平成24年度		平成23年度		
徴収率 現・計	合計	98.9	96.3	98.8	96.0
(%)	市町村民税	98.2	93.9	98.2	93.1
	純固定資産税	99.3	97.8	99.2	97.8

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況		
合計	2,758,141	実質収支	444,831
下水道	462,000	再差引収支	-444,830
病院	422,684	加入世帯数(世帯)	9,625
上水道	8,296	被保険者数(人)	16,677
介護サービス	300	被保険者	79
国民健康保険	1,060,108	1人当り	78
その他	804,753	保険給付費	245

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源
議会費	254,602	1.3	-	254.6
総務費	2,558,991	12.8	25,890	2,366.9
民生費	8,864,613	44.4	29,467	4,499.5
衛生費	2,128,511	10.7	56,783	1,381.5
労働費	161,552	0.8	-	119.3
農林水産業費	31,026	0.2	-	24.5
商工費	242,007	1.2	-	230.0
土木費	1,507,831	7.5	400,240	1,238.9
消防費	853,349	4.3	61,835	551.7
教育費	2,167,037	10.8	381,097	1,666.9
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,215,658	6.1	-	1,211.6
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,985,177	100.0	955,312	13,545.8

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比
義務的経費計	10,192,228	51.0	6,033,325	5,967,765	51
人件費	3,471,739	17.4	3,184,012	3,124,498	26
うち職員給	2,121,132	10.6	1,930,030	-	-
扶助費	5,504,831	27.5	1,637,709	1,631,663	14
公債費	1,215,658	6.1	1,211,604	1,211,604	10
元利償還金	1,215,658	6.1	1,211,604	1,211,604	10
うち元金	1,034,120	5.2	1,031,103	1,031,103	8
うち利子	181,538	0.9	180,501	180,501	1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,837,637	44.2	7,171,328	5,183,921	44
物件費	2,922,781	14.6	2,159,979	1,854,090	15
維持補修費	105,718	0.5	59,216	59,216	0
補助費等	2,867,330	14.3	2,144,550	2,030,854	17
うち一部事務組合負担金	763,457	3.8	654,157	637,022	5
繰出金	2,327,161	11.6	2,198,904	1,239,761	10
積立金	614,647	3.1	608,679	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	955,312	4.8	341,245	-	-
うち人件費	47,493	0.2	47,469	-	-
普通建設事業費	955,312	4.8	341,245	-	-
うち補助	380,235	1.9	38,149	-	-
うち単独	575,077	2.9	303,096	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,985,177	100.0	13,545,898	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



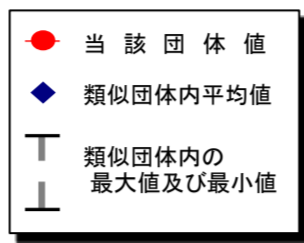


# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

東京都羽村市

人口	57,133人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	55,874人 (H25.3.31現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	9.91km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.0%
歳入総額	20,526,541千円	将来負担比率	-%
歳出総額	19,985,177千円	市町村類型	H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2
実質収支	529,828千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1
標準財政規模	11,216,436千円		
地方債現在高	12,215,224千円		

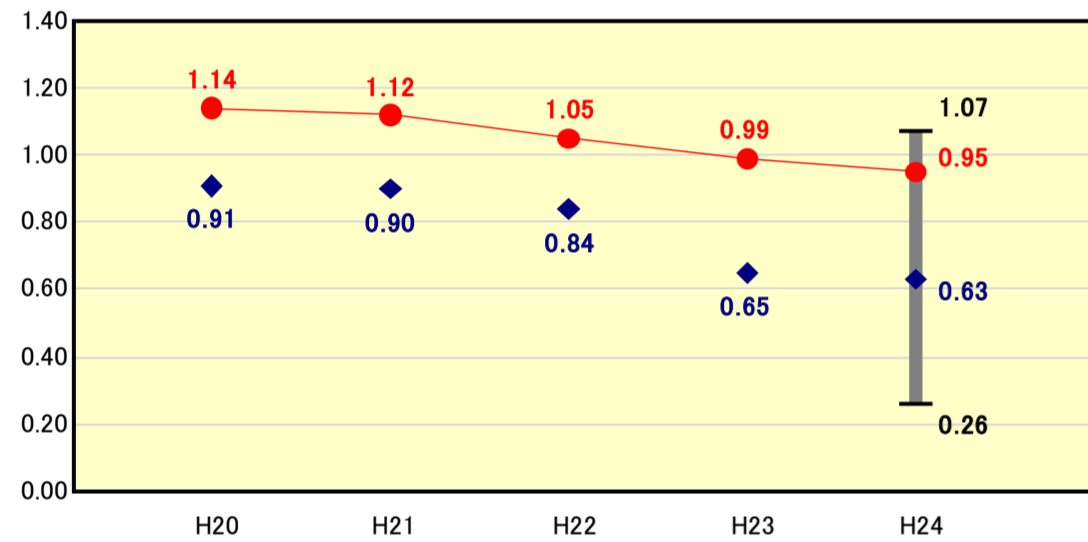


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

財政力指数 [0.95]

類似団体内順位 16/197 全国平均 0.49 東京都平均 0.74

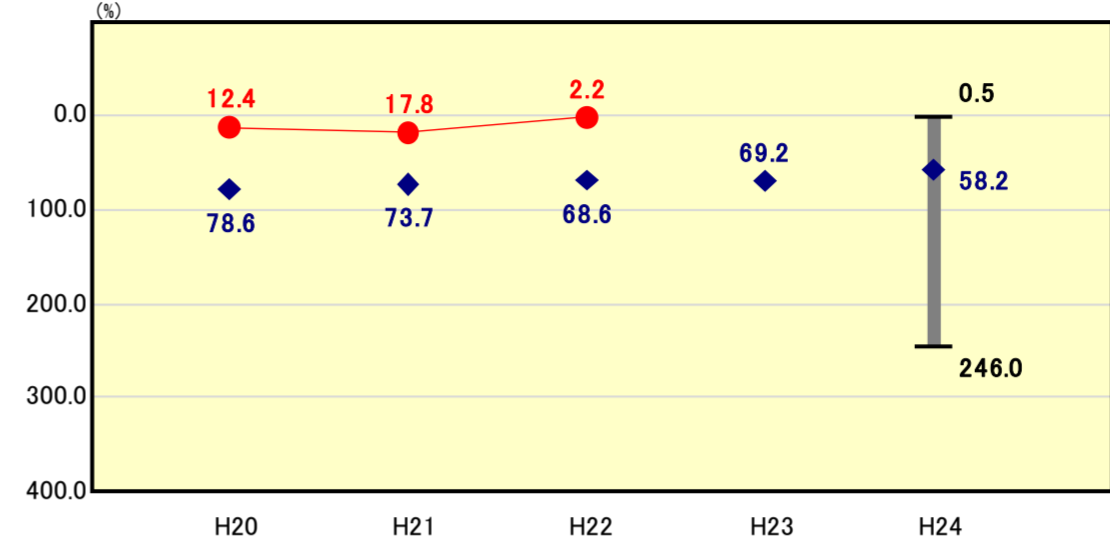


**財政力指数の分析欄**  
 公害防止事業債の償還費が減少していることや単位費用の減により基準財政需要額が減少したが、評価替えに伴う固定資産税の減などにより基準財政収入額も減少したことから、単年度の財政力指数は、引き続き1を下回り0.944(対前年度比で0.003ポイント増)となった。3か年平均では、対前年度比で0.04ポイント減の0.95となった。  
 今後も、経常的経費の削減、歳入の確保、事務事業の見直しなどに取り組み、より安定的で健全な財政運営に努めていく。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/197 全国平均 60.0 東京都平均 0.0

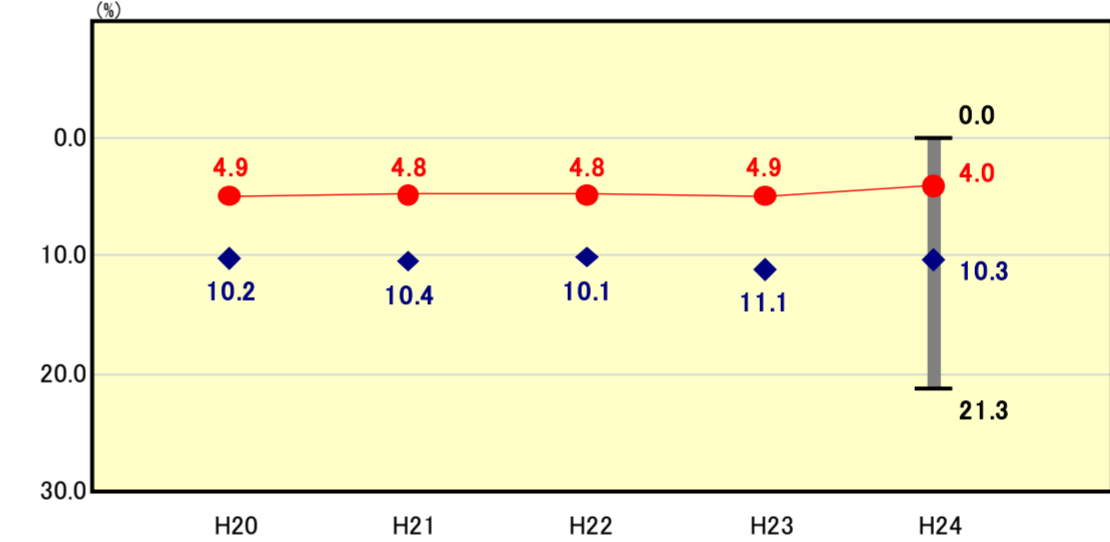


**将来負担比率の分析欄**  
 下水道事業会計の企業債残高の減少により、公営企業債等繰入見込額少し、基金残高の増加により充当可能基金が増加した。そのため、将来負担比率が減り、充当可能財源等が増えたため、将来負担比率は前年度に引き続きとなった。  
 今後、都市基盤整備に伴う市債の発行が見込まれることから、この比率を視して財政運営に取り組んでいく。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.0%]

類似団体内順位 18/197 全国平均 9.2 東京都平均 0.0

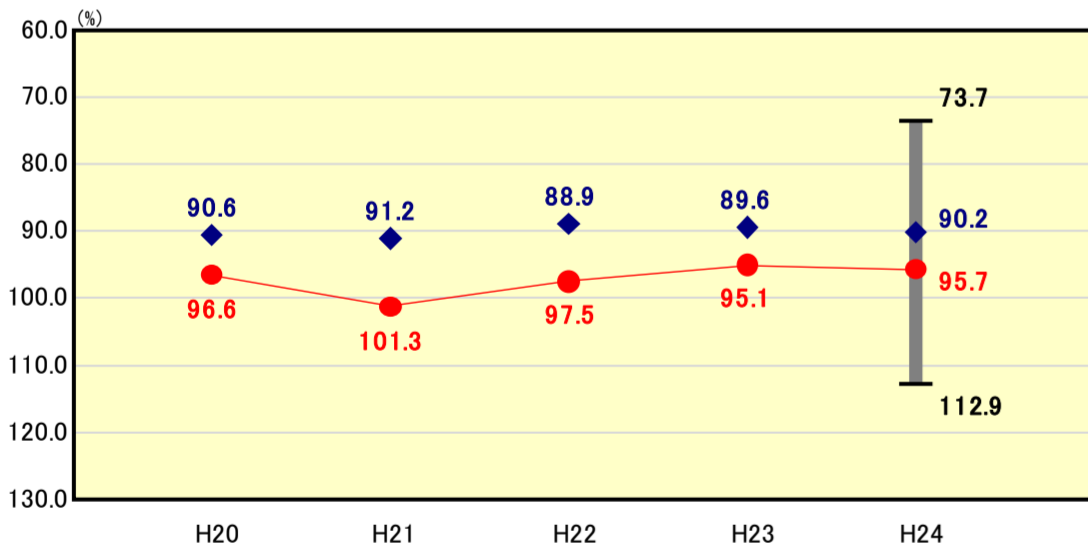


**実質公債費比率の分析欄**  
 下水道事業会計や西多摩衛生組合などの一部事務組合において、地方還金が減少したことにより、単年度では前年度比1.9ポイント減の2.6%となり、3か年平均では、前年度比0.9ポイント減の4.0%となった。  
 今後、都市基盤整備のための市債の発行に伴う公債費の増加が見込まれることから、より一層計画的な財政運営に取り組んでいく。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.7%]

類似団体内順位 173/197 全国平均 90.7 東京都平均 91.6

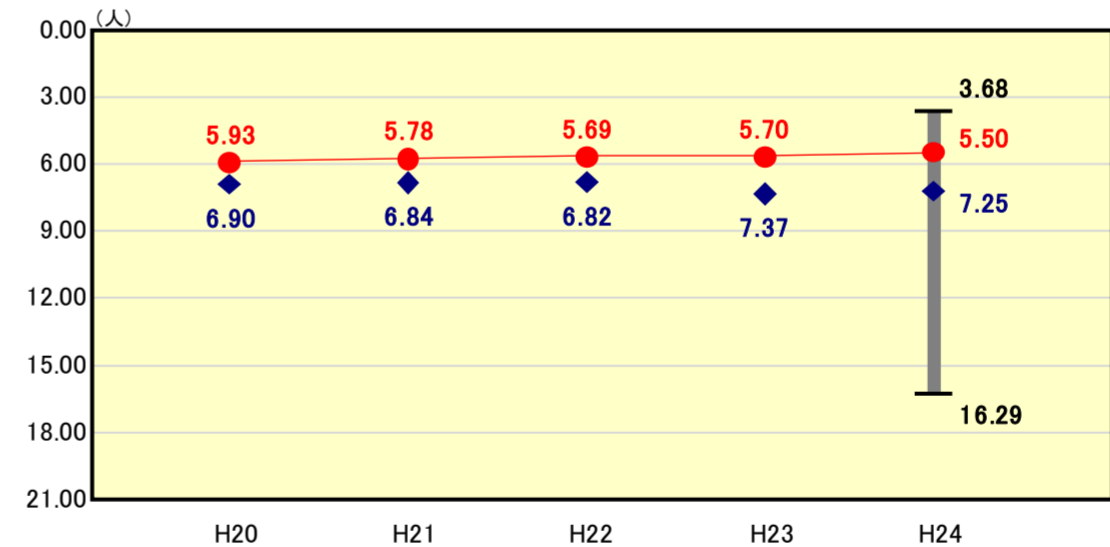


**経常収支比率の分析欄**  
 対前年度比で0.6ポイント増加し95.7%となった。  
 比率算定の分子となる経常経費充当一般財源については、人件費や補助費等の減少により、対前年度比で2.0%減となったものの、分母となる経常一般財源等は、地方特例交付金や地方交付税、臨時財政対策債が減少したことから、対前年度比で2.6%減となり、結果として比率が悪化した。  
 今後も少子高齢社会を背景に、扶助費などの経常的経費の増加が見込まれることから、行財政改革を通じ、効率的な財政運営を図り、比率の改善に努めていく。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.50人]

類似団体内順位 34/197 全国平均 7.00 東京都平均 6.11

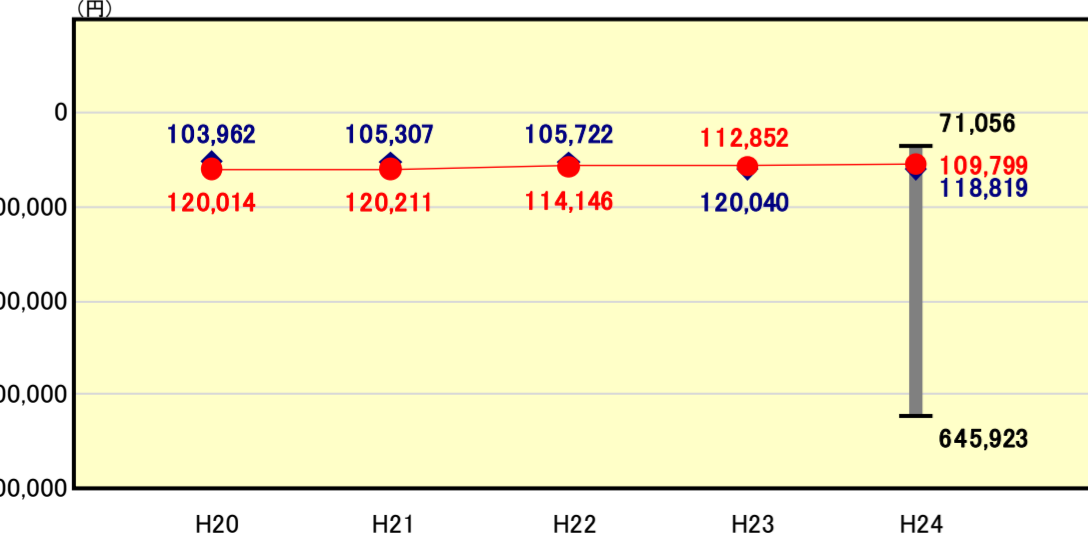


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体平均、東京都市町村平均、いずれと比較しても低い数値となっており、職員数の定員については、平成24年度から平成28年度までを目標年次とし、「定員管理適正化計画」において、適正な人員配置に努め、定員数を4.1%削減することとしている。平成24年度においては目標を上回るペースで化を行うことができた。  
 今後も既存事務事業の検証を行い、役割分担を明確にした上で、サービスを低下させないことを基本に、多様な雇用形態の活用や官民連携による等を推進し、職員定員数の適正化に努めていく。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [109,799円]

類似団体内順位 100/197 全国平均 116,454 東京都平均 116,319

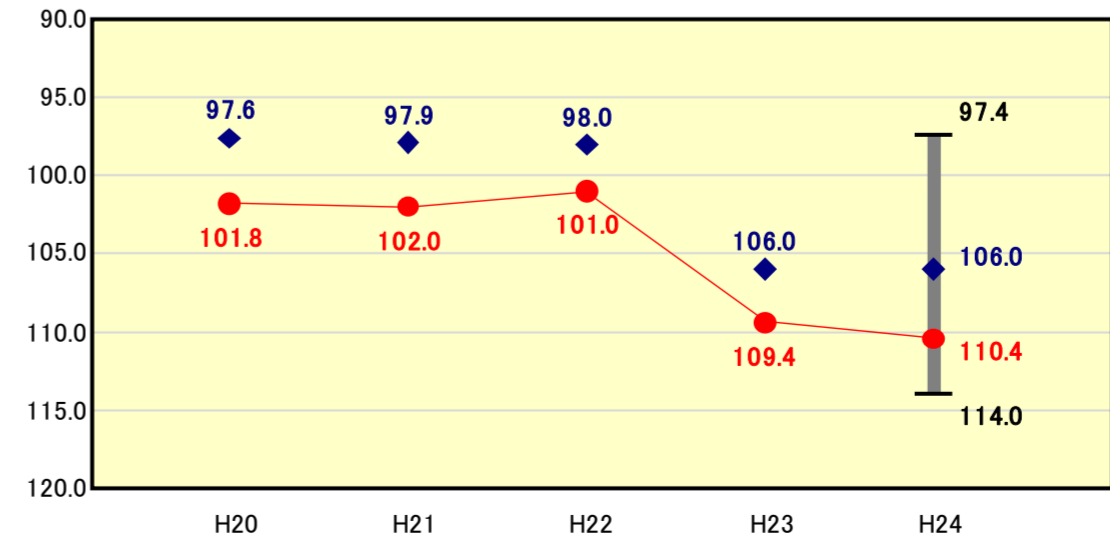


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費については、地域手当の見直し、退職手当組合負担金の減少、物件費については、「行財政改革基本計画」に基づく委託料の見直しや、需用費の抑制などを行ったことにより、人口1人当たりとしては、前年度と比較して3,053円減少した。  
 今後も事務事業の総点検を行い、事業の必要性、効率性、効果性、緊急性を精査し、見直しを進めていく。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [110.4]

類似団体内順位 187/197 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 前年度から1ポイント増の110.4となった。東京都26市平均は109.4であり、すると1ポイント高い数値となっている。  
 国が減額措置を行っていることから高い水準にあるが、減額措置がない場合は、前年度から0.8ポイント増の101.9となっている。東京都26市平均は101.1であり、比較すると0.8ポイント高い数値となった。  
 引き続き職員給与の適正化に努めていく。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

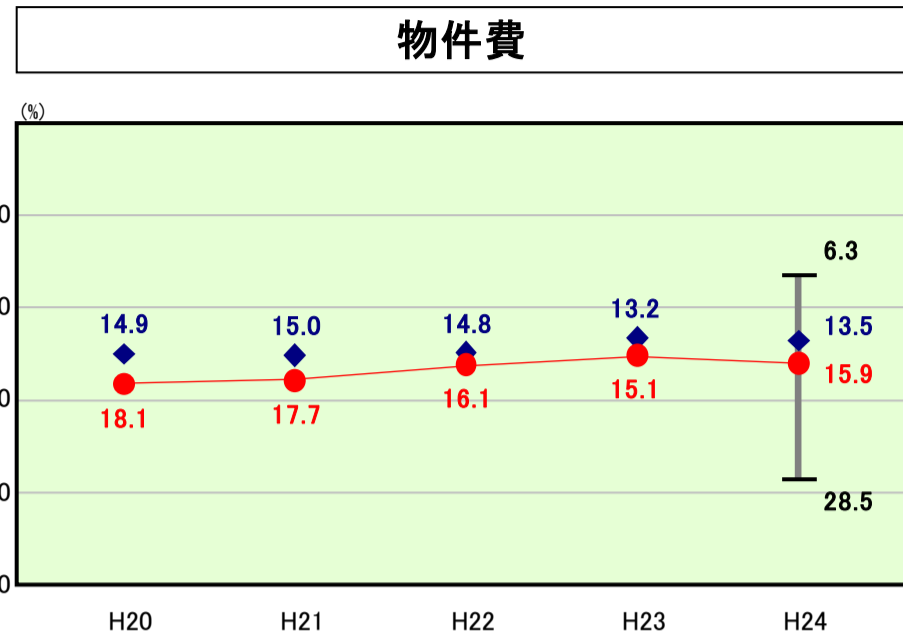
東京都羽村市

## 経常収支比率の分析

人口	57,133人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	55,874人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	9.91km <sup>2</sup>		実質公債費比率	4.0%
歳入総額	20,526,541千円		将来負担比率	-%
歳出総額	19,985,177千円			
実質収支	529,828千円		市町村類型	H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2
標準財政規模	11,216,436千円		(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1
地方債現在高	12,215,224千円			

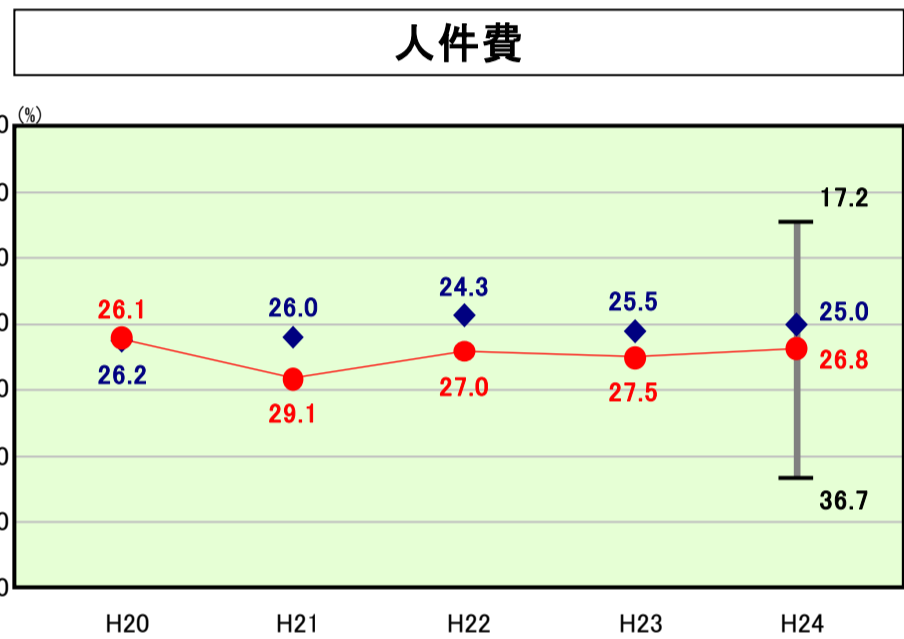


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



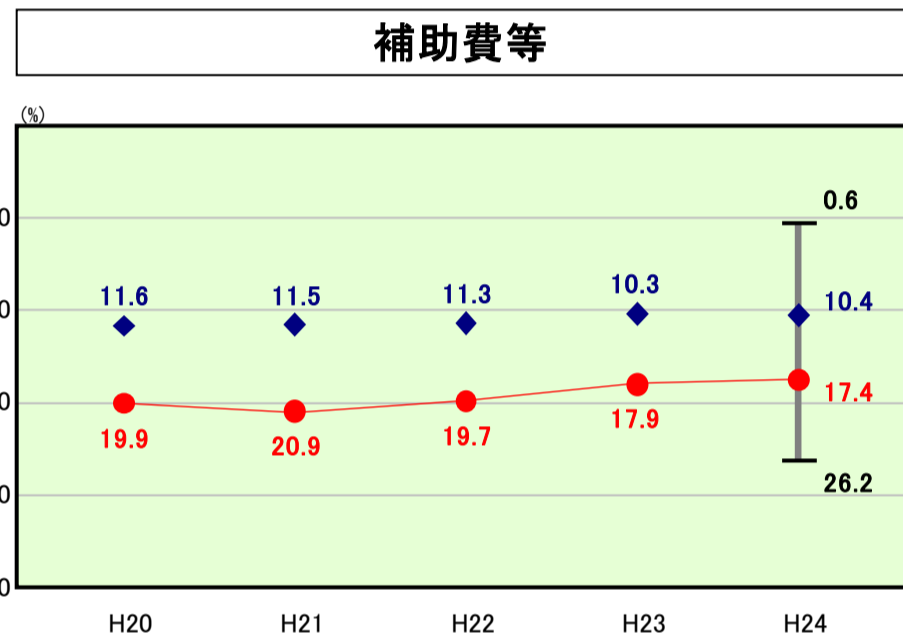
類似団体内順位 154/197 全国平均 13.3 東京都平均 16.8

**物件費の分析欄**  
 前年度と比較して0.8ポイント増加した。類似団体平均との比較においても、引き続き高い数値で推移している。これは、動物公園、スイミングセンター、生涯学習センター「ゆとろぎ」などの独自施設の維持管理費や市民サービスの充実、都市型行政ニーズへの対応などによるものである。  
 今後も事務事業の総点検を行い、事業の必要性、効率性、効果性、緊急性を精査し、見直しを進めていき、物件費の抑制に努めていく。



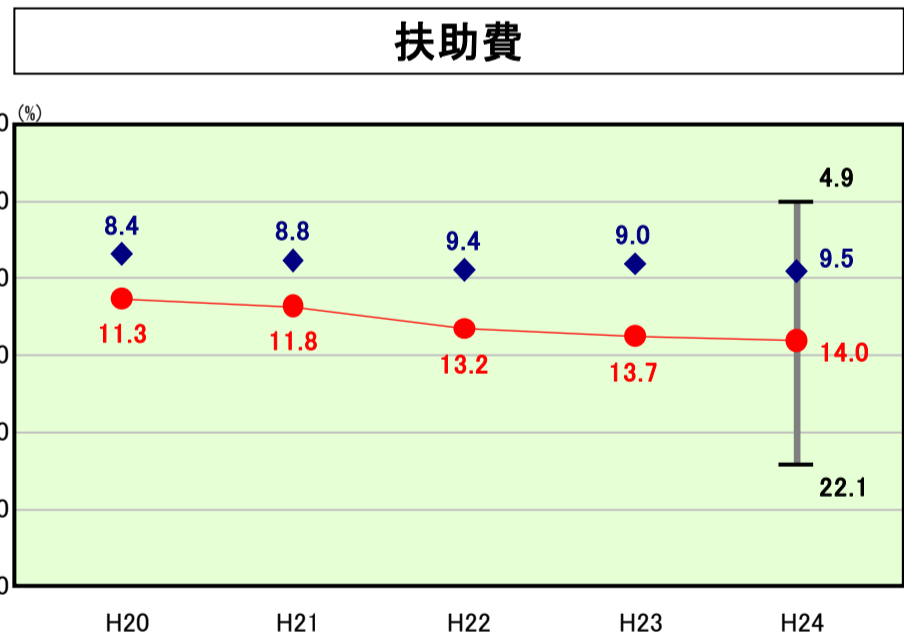
類似団体内順位 131/197 全国平均 24.8 東京都平均 25.7

**人件費の分析欄**  
 地域手当の見直し、退職手当組合負担金の減少により、前年度と比較して0.7ポイント減少した。類似団体平均との比較では、その差は年々縮まっているものの引き続き高い水準にある。  
 今後も「定員管理適正化計画」に基づき定員数の適正化を図るとともに、人件費の抑制に努めていく。



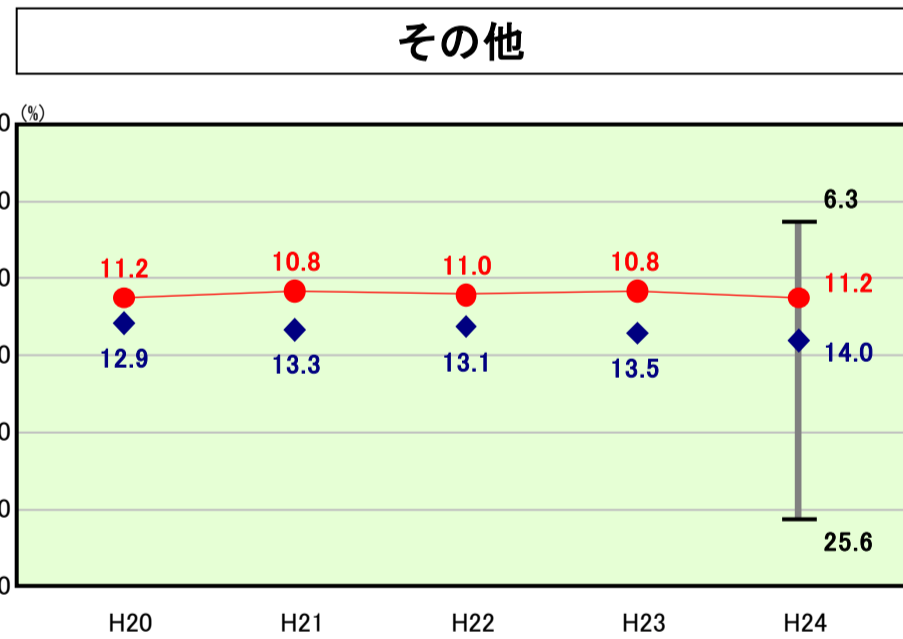
類似団体内順位 189/197 全国平均 10.1 東京都平均 11.8

**補助費等の分析欄**  
 各一部事務組合への負担金の減少などにより、前年度と比較して0.5ポイント減少した。  
 類似団体平均との比較では、一部事務組合における処理事務が多いことや市民等に対する補助交付金が充実していることなどにより、高い数値で推移している。  
 引き続き、財政支援を行う団体について、団体を取り巻く環境、経営状況などを分析、検証し、財政支出の見直しを図るなどの検討を進めていく。



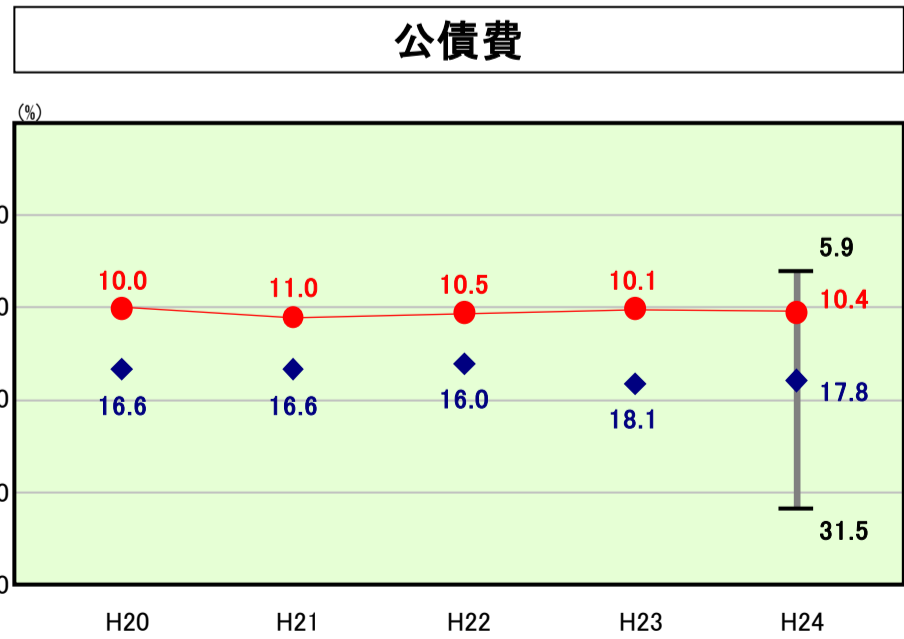
類似団体内順位 185/197 全国平均 11.2 東京都平均 13.4

**扶助費の分析欄**  
 障害福祉サービス費や生活保護費、私立保育園運営費などの増加により、数値は上昇傾向にあり、前年度と比較して0.3ポイント増加した。  
 子育て支援、高齢者福祉、障害者福祉の各分野において、市独自の施策が充実していることから、類似団体平均と比較して、引き続き高い水準にある。  
 様々な福祉施策について持続可能なものとして再構築を図るよう、制度のあり方の検討、見直しに努めていく。



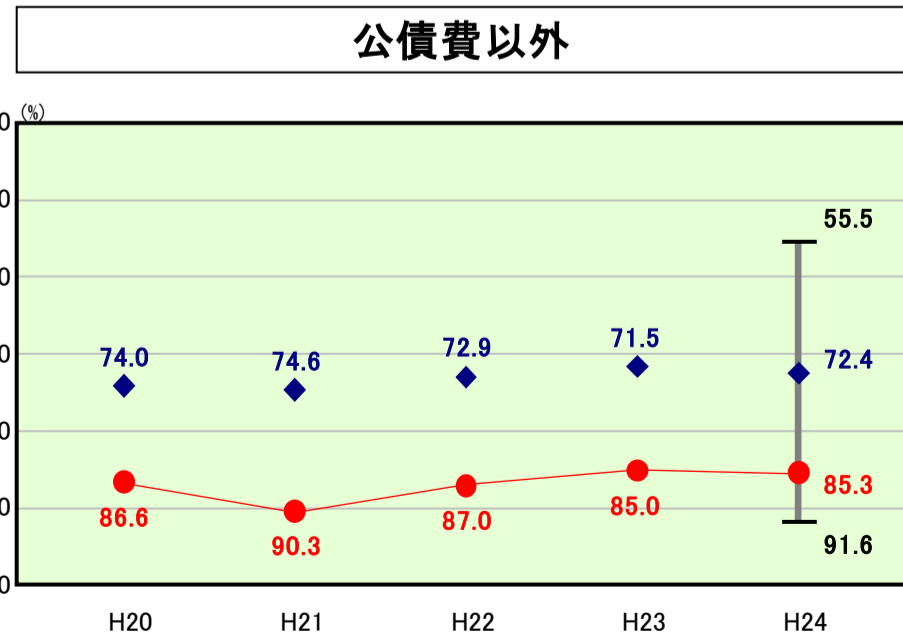
類似団体内順位 41/197 全国平均 12.5 東京都平均 12.4

**その他の分析欄**  
 特別会計への繰出金は減少したものの、維持補修費が増加したため、前年度と比較して0.4ポイント増加した。  
 類似団体平均との比較では、引き続き低い水準で推移している。  
 今後も、「公共建築物維持保全計画」に基づき、公共施設の維持補修を計画的かつ効果的に行うとともに、各特別会計において受益者負担の適正化を推進し、数値の抑制に努めていく。



類似団体内順位 10/197 全国平均 18.8 東京都平均 11.5

**公債費の分析欄**  
 前年度と比較して0.3ポイント増加したものの、類似団体平均、全国平均、東京都市町村平均のいずれと比較しても低い数値となっている。これは、臨時財政対策債の発行を極力抑制していることや普通建設事業の抑制に伴い建設地方債の新規発行が少ないことによるものである。  
 今後、市の発展に不可欠な区画整理事業に伴う市債の発行が見込まれることから、一層計画的な財政運営に努め、公債費が大きく増加することのないよう取り組んでいく。



類似団体内順位 190/197 全国平均 71.9 東京都平均 80.1

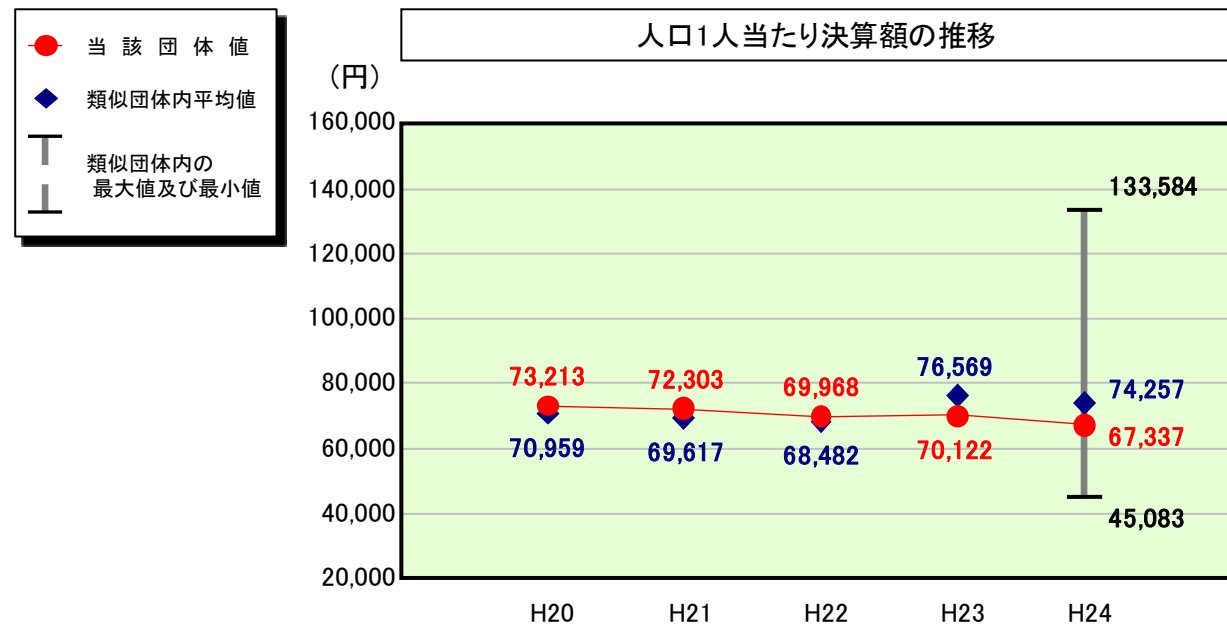
**公債費以外の分析欄**  
 前年度と比較して0.3ポイント増加し、引き続き、類似団体平均、全国平均、東京都市町村平均を上回る水準にある。  
 今後も少子高齢社会を背景に、扶助費などの経常的経費の増加が見込まれるが、行財政改革を通じて効率的な財政運営を図り、数値の改善に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

東京都羽村市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

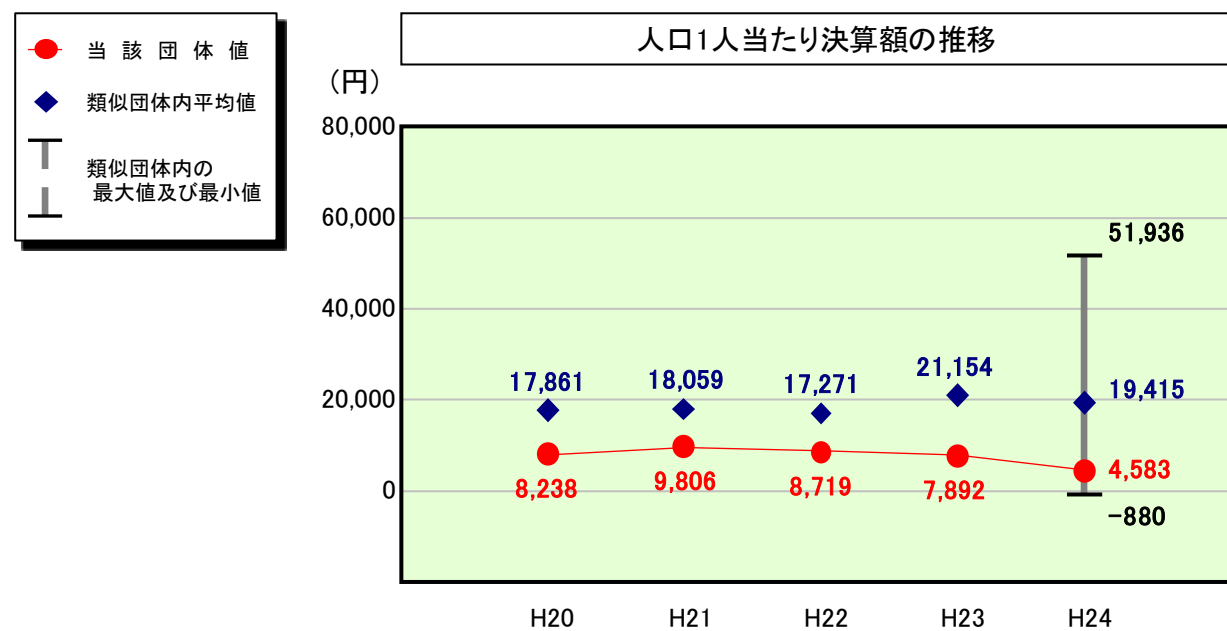
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,471,739	60,766	66,779	▲ 9.0
賃金 (物件費)	154,778	2,709	4,457	▲ 39.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	188,527	3,300	5,662	▲ 41.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	119,299	2,088	893	133.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	139,906	2,449	2,920	▲ 16.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	47,493	831	1,451	▲ 42.7
▲退職金	▲ 274,602	▲ 4,806	▲ 7,909	▲ 39.2
合計	3,847,140	67,337	74,257	▲ 9.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.50	7.25	▲ 1.75
ラスパイレス指数	110.4	106.0	4.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

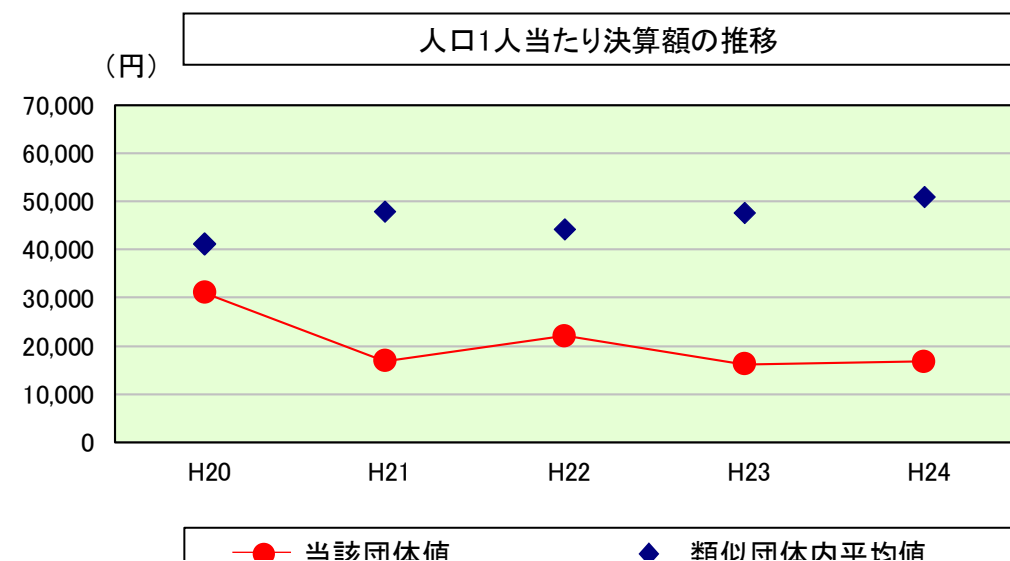


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,215,658	21,278	43,897	▲ 51.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	413,812	7,243	11,989	▲ 39.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	374,429	6,554	2,516	160.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	72,425	1,268	1,568	▲ 19.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 541,815	▲ 9,483	▲ 5,564	70.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,272,648	▲ 22,275	▲ 35,053	▲ 36.5
合計	261,861	4,583	19,415	▲ 76.4

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

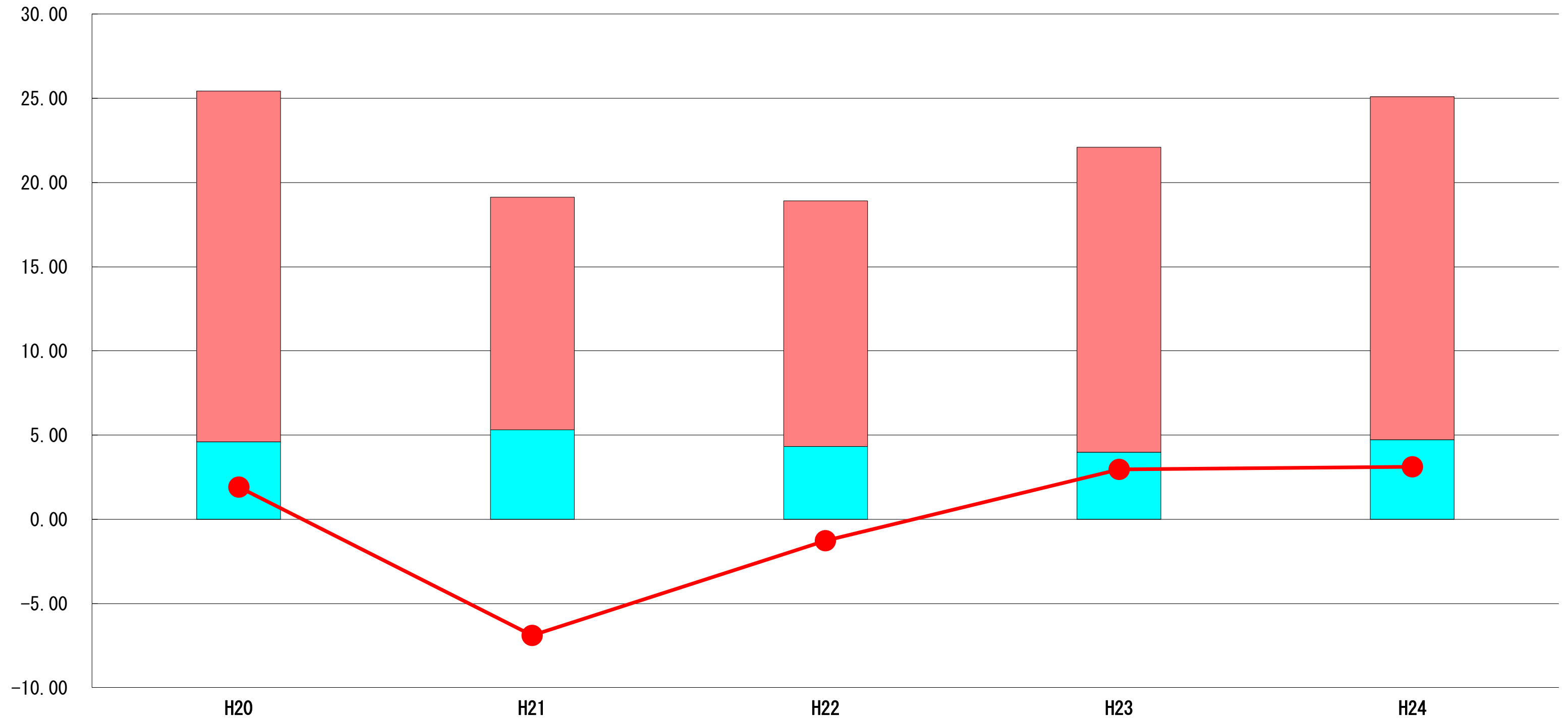
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	1,731,256	31,019	2.1	41,052	▲ 4.1	6.2
うち単独分	1,043,938	18,705	146.1	25,573	2.1	144.0
H21	948,630	16,917	▲ 45.5	47,847	16.6	▲ 62.1
うち単独分	714,263	12,737	▲ 31.9	27,406	7.2	▲ 39.1
H22	1,236,166	22,064	30.4	44,162	▲ 7.7	38.1
うち単独分	548,028	9,781	▲ 23.2	24,931	▲ 9.0	▲ 14.2
H23	906,619	16,154	▲ 26.8	47,569	7.7	▲ 34.5
うち単独分	474,804	8,460	▲ 13.5	26,255	5.3	▲ 18.8
H24	955,312	16,721	3.5	50,880	7.0	▲ 3.5
うち単独分	575,077	10,066	19.0	26,879	2.4	16.6
過去5年間平均	1,155,597	20,575	▲ 7.3	46,302	3.9	▲ 11.2
うち単独分	671,222	11,950	19.3	26,209	1.6	17.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

東京都羽村市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		20.82	13.81	14.58	18.11	20.36
 実質収支額		4.60	5.32	4.33	3.98	4.72
 実質単年度収支		1.91	▲ 6.90	▲ 1.26	2.95	3.12

## 分析欄

「行財政改革基本計画」に基づき、自主財源の確保、経常的経費の削減などに取組んだ結果、財政調整基金については、当初繰入れた分の約8割を繰り戻すとともに、さらに積み増しを行い、その残高は大幅に増加した。

そのため、実質収支比率についても、望ましいとされる3～5%の数値で推移している。

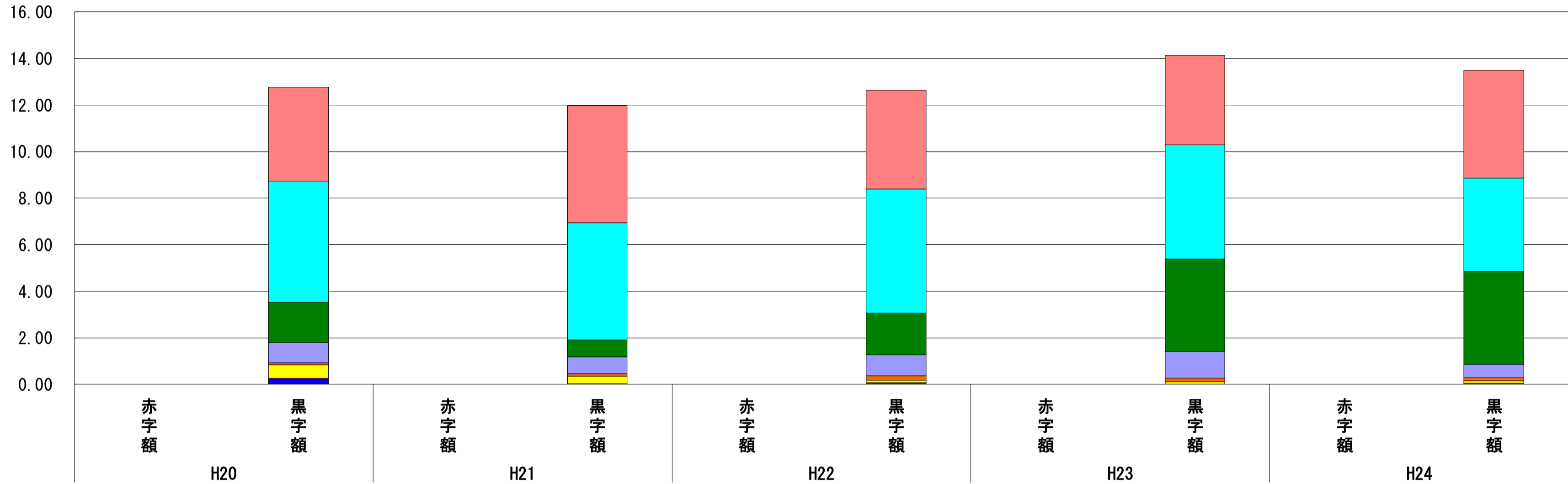


# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

東京都羽村市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		4.03	5.03	4.24	3.86	4.62
羽村市水道事業会計		5.21	5.04	5.34	4.90	4.02
羽村市国民健康保険事業会計		1.71	0.72	1.80	3.96	3.97
羽村市介護保険事業会計		0.89	0.73	0.88	1.16	0.58
羽村市下水道事業会計		0.08	0.12	0.21	0.14	0.13
羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計		0.57	0.30	0.09	0.12	0.11
羽村市後期高齢者医療会計		0.06	0.03	0.08	0.00	0.05
其他会計（赤字）		-	-	-	-	-
其他会計（黒字）		0.21	0.01	0.00	-	-

## 分析欄

一般会計、特別会計、公営企業会計いずれの会計ともに黒字となった。標準財政規模に占める連結実質収支額の割合は、13.48%で、前年度と比較して0.66ポイント減少した。  
これは、一般会計などの実質収支額が増加したものの、水道事業会計、介護保険事業会計などの実質収支額が減少したためである。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

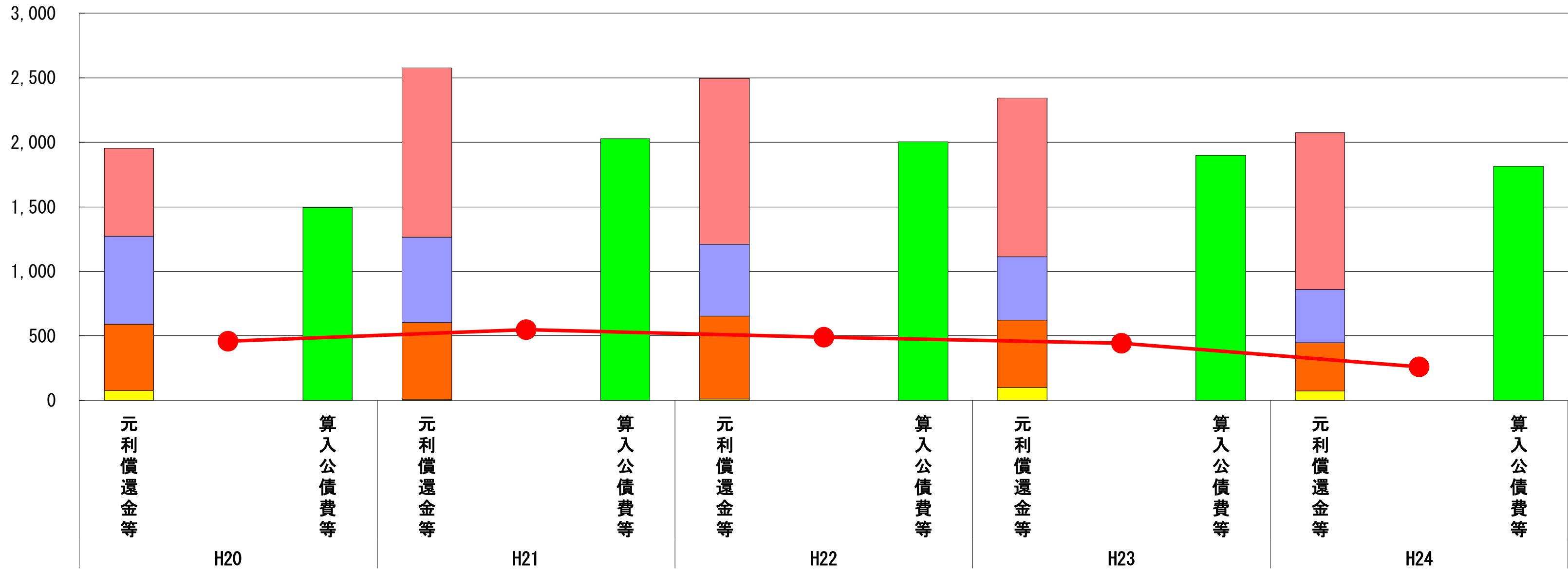


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

東京都羽村市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		681	1,313	1,282	1,229	1,216
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		684	661	557	492	414
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		514	595	643	519	374
	債務負担行為に基づく支出額		76	8	11	102	72
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,496	2,029	2,004	1,899	1,814
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		459	548	489	443	262

## 分析欄

元利償還金は、一般会計の地方債償還が進んだため、前年度と比較して13百万円減少した。  
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、下水道事業会計の企業債償還が進んだため、前年度と比較して78百万円減少した。  
 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、西多摩衛生組合などの元利償還が進んだため、前年度と比較して145百万円減少した。  
 債務負担行為に基づく支出額は、前年度と比較して、土地開発公社保有地の取得額が減少したことから、30百万円減少した。  
 以上から、実質公債費比率の分子は、前年度と比較して181百万円減少した。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

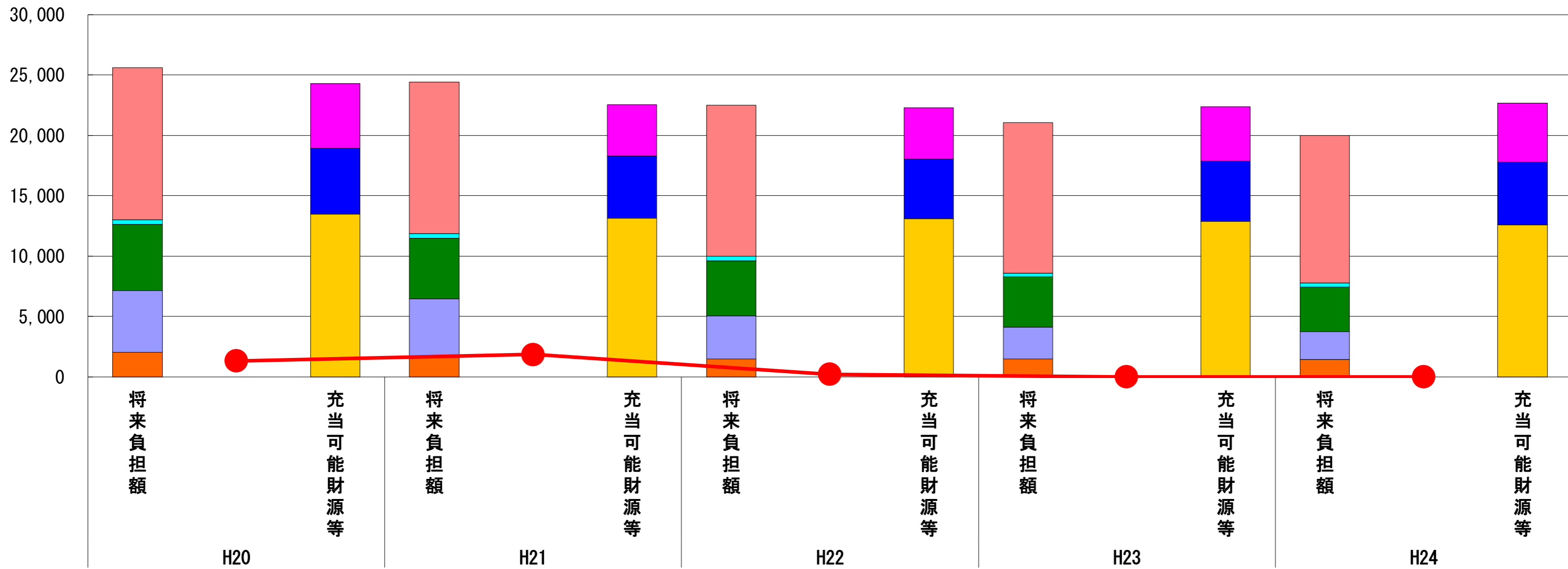
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

東京都羽村市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,579	12,517	12,513	12,453	12,215
	債務負担行為に基づく支出予定額		385	385	370	308	311
	公営企業債等繰入見込額		5,507	5,043	4,557	4,142	3,699
	組合等負担等見込額		5,085	4,782	3,560	2,626	2,298
	退職手当負担見込額		2,060	1,668	1,500	1,508	1,458
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,349	4,273	4,230	4,511	4,866
	充当可能特定歳入		5,460	5,124	4,935	4,997	5,211
	基準財政需要額算入見込額		13,480	13,148	13,111	12,880	12,583
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,327	1,851	223	▲ 1,351	▲ 2,679

**分析欄**

将来負担額のうち一般会計等に係る地方債の現在高は、地方債償還が進んだことにより、前年度と比較して238百万円減少した。

公営企業等繰入見込額は、下水道事業会計の企業債償還が進み、その残高が減少したことから、前年度と比較して443百万円減少した。

組合等負担等見込額は、西多摩衛生組合など各一部事務組合の地方債償還が進み、その残高が減少したことから、前年度と比較して328百万円減少した。

充当可能財源等のうち充当可能基金は、財政調整基金などの基金残高が増加したことにより、355百万円増加した。

以上から、将来負担比率の分子は、前年度に引き続きマイナスとなった。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。